

検証結果【基本目標】

資料4

No.	基本目標	本市の評価	今後の方向性	検証委員会の意見
1	<p>【基本目標1】 本市にしごとをつくり、雇用の創出や所得の増加を実現する</p>	<p>複数の企業誘致に成功したことによる雇用の増加により、しごとづくりには一定の成果を残すことができた。また、サテライトオフィスの誘致は地元企業との連携にも発展し、地域のしごとの質的向上にもつなげることができた。観光については施設整備を進め、インバウンドも想定以上に増加したが、全体の宿泊増につなげることはできなかった。</p>	<p>しごとづくりはさらに必要と考えており、企業誘致を積極的に進めていく。観光については経済的効果を高めるため通過型観光から滞在型観光への転換を図る。林業については短期間での評価が難しいことから総合戦略への掲載は見合わせ、総合計画において長期的に取り組む。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・地道な企業誘致を継続すると同時に地元企業の事業継承や第二創業にも取り組むことが雇用の創出につながると考える。 ・小規模農業者の意欲喚起の取り組みは有効であると思われるので更に進化させて欲しい。 ・観光については意欲が感じられるが、コロナウイルスの影響でインバウンドの落ち込みが想定されるため国内客を取り込む戦略的な集客（SNSの活用等）やニーズの分析、リスク管理が求められる。 ・滞在型観光への転換にはリソースを磨き、独自性を高める必要がある。 ・美馬市独自の施策を考案、実行するために部署横断的な組織で取り組んでみてはどうか。
2	<p>【基本目標2】 本市への新しいひとの流れをつくる</p>	<p>転出超過「0」という高い目標掲げて取り組んだが、達成することはできなかった。様々な経済的支援により転出抑制はある程度実現できたが、転入の増加につなげることはできなかった。「生涯活躍のまち」については連携予定の事業者が撤退したことにより全体的な見直しを行うこととした。</p>	<p>転入を促す機会として、進学・就職・結婚のタイミングをターゲットとすることは継続し、第1期の結果を踏まえ効果の高い事業に絞って取り組む。「生涯活躍のまち」は基本目標4において取り組む。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・企業誘致や観光振興が移住者増につながらなかった点について、検証する必要がある。 ・都市部や他の市町村に対する美馬市の優位性を積極的に発信してはどうか。 ・全国の自治体が同じような取り組みを行う中、インパクトのある施策・事業が必要ではないか。 ・「市出身者との『つながり』を作る取組」については事業の実効性の観点から整理すべき点が多いように感じられる。

3	<p>【基本目標3】 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる</p>	<p>結婚・出産・子育ての流れのうち、多機能型子育て支援センターや児童クラブの整備により、子育てに関する取組は成果をあげることができた。しかし、出生数の増加につなげることができなかった要因として、進学・就職で転出した若い世代が、出産・子育ての時期に転入していたこれまでの傾向が弱まったことが大きいと考える。</p>	<p>直接的に婚姻数や出生数を増やすことは難しいため、引き続き子育て支援の充実に注力する。多機能型子育て支援センターや放課後児童クラブを活用し、子育て世代が安心して楽しく子育てができる環境を整備することで若い世代の転入、出生数の増加につなげる。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・他の自治体でも子育て支援に取り組んでいることから、現代の社会状況に応じた独自性を掲げることを考えてみてはどうか。 ・行政だけでは十分に対応できていない分野については地域団体等との協働が効果的な支援につながると考える。 ・若い世代にとって魅力として映る施策を考えるためには、思考のブレークスルーが求められる。 ・出生数の増加には経済的、心理的、肉体的な負担を少しでも軽減する施策の充実が望まれる。
4	<p>【基本目標4】 時代に合った地域をつくり、安心な暮らしを守るとともに、地域と地域を連携する</p>	<p>市民や各種団体との協働により、中山間地域での生活を支える取組みを進めることができた。65歳以上の市民の活動は数値目標のうえでは達成できなかったが、各事業の活動状況から実際の活動は活発に行われていると捉えている。健康づくりの取組みは積極的な周知により市民の健康への関心を高めることができた。</p>	<p>人口減少・高齢化により地域コミュニティの重要性がさらに高まっている。担い手・後継者が不足するなか、地域コミュニティのサポートと市民の健康づくりを並行して実施することで担い手不足に対応していく。「生涯活躍のまち」については対象を広げ、「全世代・全員活躍のまちづくり」とし、地域づくりの一環として進めていく。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・より一層地域住民との協働を進めるため、事務事業が見える化し、美馬市の目指すべき将来像を明確に示すべきである。 ・「全世代・全員活躍のまちづくり」は持続可能な人生設計と地域づくりについて再考するタイミングではないかと考える。 ・「全世代・全員活躍のまちづくり」は最終ゴールを明確にして検討することが重要である。 ・シニアパワー、健康・長寿の実現、公共施設の統廃合事業は計画策定時からの状況変化にあわせて整理すべきではないか。

検証結果【交付金関係】

No.	事業名	事業目的及び概要	事業実施状況	担当課における評価		検証委員からの評価	
				所見	評価	所見	評価
1	RESASの活用による人材育成とUターン就職促進事業	RESASを活用しUターン就職の受け皿となる企業群の誘致に向けた方策や都市部在住の若年層への情報発信の方策、実践的な就労支援プログラムなどを実施し、大学への進学等に伴って都市部へ転出した若者のUターン就職を促進することを目的とする。	Uターン就職者と地元中・高生との交流事業として、実際に地元企業の職場見学やその後の意見交換会などを実施した。	Uターン就職の受け皿となる企業誘致には至らなかったが、職場見学や意見交換会を開催することで中高生にUIターンという選択肢を認識してもらうことができた。	3	<ul style="list-style-type: none"> ・事業そのものには努力が感じられるが、事業内容とKPI(誘致企業数)の整合がとれていないのではないかと。 ・RESASの活用については地元高校生のフィールドワークを地元事業者が応援する形にしてみてもどうか。 ・Uターン就職を促す取り組みとして住居、仕事、参画できる活動を用意して体験してもらうのはどうか。 ・RESASのデータを活用し、画一的ではないメリハリのある戦略的な人材育成やUターン就職支援につなげて欲しい。 ・事業前後で中高生の意識がどのように変化したかの分析・検証が重要ではなかったか。 ・Uターン就職の受け皿として多種多様な企業誘致につながるような工夫が必要と思われる。 	3
2	美馬市版DMC設立による「儲かる」観光地づくり事業	地域の多様な関係者が連携・協力して「儲かる」観光地づくりを進めるため、一般社団法人「美馬観光ビューロー」を立ち上げた。集中的にプロモーション活動を行うとともに、観光コンテンツの開発にも取り組む。古民家活用モデル実践事業を展開する。	美馬観光ビューローの運営を補助し、観光プロモーション活動を行った。うだつの町並み周辺空き家を活用した飲食店開業に向けての指導支援を行い、2軒が開業した。	販売額、市内観光消費額については新型コロナ感染症の影響により、落ち込んでいることが考えられる。古民家活用件数は2件が6月末までに開業した。	3	<ul style="list-style-type: none"> ・分散型宿泊施設は京都等でも注目されており、新しい観光消費を生み出すことにもつながる。 ・新型コロナウイルスの感染拡大に対応するため、SNS等による地道なPR、リスク管理の徹底が求められる。 ・有名な観光地を有する近隣の自治体にどのように対抗するのか、あるいは協力していくのか、広域的な視点も必要と思われる。 ・DMC設立に伴い、従来の組織で実施していた事業に対し、どのような成果が得られたのか検証することも重要と考える。 ・ウイズコロナ時代、近隣からの家族連れや一人旅をターゲットに加えるなど幅広い戦略が必要と思われる。 	3

評価における選択肢

- 1 本事業は地方創生に非常に効果的であった(指標が目標値を上回ったなど)
- 2 本事業は地方創生に相当程度効果があった(目標値を上回ることにはなかったものの目標値を相当程度(7~8割)達成したなど)
- 3 本事業は地方創生に効果があった(目標値を上回ることにはなかったものの事業開始前よりも改善したなど)
- 4 本事業は地方創生に対して効果がなかった(実績値が本事業開始前の数値よりも悪化しているなど)
- 5 事業効果を確認できない

No.	事業名	事業目的及び概要	事業実施状況	担当課における評価		検証委員からの評価	
				所見	評価	所見	評価
3	四国のゲートウェイを起点とした「おどる宝島★とくしま観光・文化プログラム」発信戦略[広域連携]	一般社団法人そらの郷と連携して、歴史・文化を活かした体験型教育旅行や農家民泊等の拡大、観光情報発信を行う。 徳島剣山世界農業遺産協議会を通じて、農産物の販売促進やインバウンド観光誘致、傾斜地農耕システムの保全を目指す。	一般社団法人そらの郷を通じて一般家庭で民泊するとともに農業体験を行う教育旅行の受入れを行った。 世界農業遺産では徳島剣山世界農業遺産協議会を中心に、ブランドの普及啓発や販売網の拡大推進の取組を進めた。	県と連携したプロモーションが功を奏し、特にクルーズ来県者数が大きく増加した。	2	<ul style="list-style-type: none"> ・「そらの郷」は積極的に活動できており、教育旅行も受入れが増加している。 ・美馬市の実情を反映したKPIの設定が必要。 ・世界農業遺産は認知度が低く、価値を生かきれていないことから、農業遺産の意義、産品、生産者をすべて網羅したストーリー展開をしてみてはどうか。 ・事業における参加自治体ごとの観光客数や経済効果等の情報も入手すべきではないか。 ・通過型観光地からの脱却ができていないかどうかを検証する手法を検討することも必要と考える。 ・ウイズコロナを念頭に他地域に先んじた戦略が必要と思われる。 	3
4	美馬市×大塚製薬×徳島ヴォルティス連携健康づくりプロジェクト	姿勢の悪さや慢性的な痛みを感じる20歳以上の市民を対象として、運動プログラム、栄養補給及びICT活用による活動量の「見える化」を行うことにより、運動機能の改善を通じた運動習慣の定着化を図り、将来的な医療費及び介護給付費の抑制を図る。	初年度構築事業及び運営業務の2本立ての予算化を行い、事業実施を行った。 申込者数285人（第1クール90人、第2クール96人、第3クール99人） 参加者数267人（第1クール85人、第2クール91人、第3クール91人）	KPIについては、想像以上に達成された。また、参加者についても、ロコミ等で情報共有がされており、参加者からも好評価を頂いている。 また、SIBという珍しい仕組みでの取り組みということから様々なところから問い合わせがある。	1	<ul style="list-style-type: none"> ・健康講座や女性向けの「内面の美」をテーマとした講座の遠隔配信を考えてみてはどうか。 ・課題の抽出から、KPIの設定、評価までの過程が非常に適切になされており、県内外にこの事業をPRしていくべき。 ・SIBという新しい取り組みに可能性を感じる。 ・受講後の継続が課題と思われることから、実効性のある長期的なフォローアップの仕組み作りが望まれる。 	1

評価における選択肢

- 1 本事業は地方創生に非常に効果的であった(指標が目標値を上回ったなど)
- 2 本事業は地方創生に相当程度効果があった(目標値を上回ることにはなかったものの目標値を相当程度(7~8割)達成したなど)
- 3 本事業は地方創生に効果があった(目標値を上回ることにはなかったものの事業開始前よりも改善したなど)
- 4 本事業は地方創生に対して効果がなかった(実績値が本事業開始前の数値よりも悪化しているなど)
- 5 事業効果を確認できない

No.	事業名	事業目的及び概要	事業実施状況	担当課における評価		検証委員からの評価	
				所見	評価	所見	評価
5	「美馬の子どもたちに『本物の音楽』を」プロジェクト	優れた教育環境は、子育て世代にとって「住む場所」を決める大きな要素となることから、都市部へ転出しなくても幼少期から「本物の音楽」に触れることのできる環境をつくることにより、子育て世代の「転出抑制・転入促進」につなげる。	企業版ふるさと納税を活用し、市内の保育所・幼稚園・認定こども園の4・5歳児から小学3年生の児童にむけて地域交流センター市民ホールにおいて、12月18日、19日の2日間全3公演を行った。	市外の子育て家庭に本事業の実施状況をPRすること、また多様な子育てニーズの中で本事業の効果を測ることは現状では難しい状況があるが、対象とする子育て世帯には好評であり、地方創生施策としては有意な事業である。	5	<ul style="list-style-type: none"> ・地理的格差が、文化とふれあう格差にならないためにも大切な取り組みだと考えるが、KPI(15歳以下の転入者数)については再考すべきと考える。 ・地元企業のPRの場ともなり、地域住民、地域産業、市役所の協働の場となる可能性もある。 ・美馬市民の子どもであればほぼ100%「本物の音楽」に触れることをアピールしてみてもどうか。 ・転入手続の際に保護者に転入動機をアンケートして美馬市の強み・弱みを把握してはどうか。 	5

評価における選択肢

- 1 本事業は地方創生に非常に効果的であった(指標が目標値を上回ったなど)
- 2 本事業は地方創生に相当程度効果があった(目標値を上回ることにはなかったものの目標値を相当程度(7~8割)達成したなど)
- 3 本事業は地方創生に効果があった(目標値を上回ることにはなかったものの事業開始前よりも改善したなど)
- 4 本事業は地方創生に対して効果がなかった(実績値が本事業開始前の数値よりも悪化しているなど)
- 5 事業効果を確認できない